



TITLE:

資本制的取得法則と現代財政

AUTHOR(S):

池上, 惇

CITATION:

池上, 惇. 資本制的取得法則と現代財政. 経済論叢 1973, 112(2): 89-104

ISSUE DATE:

1973-08

URL:

<https://doi.org/10.14989/133538>

RIGHT:

經濟論叢

第112卷 第2号

資本制的取得法則と現代財政……………池 上 惇 1

高知県における工場誘致政策の形成と

県営電気事業……………小 桜 義 明 17

協業共同体……………青 木 國 彦 46

書 評

R. コックス『高度経済下の流通問題』

(森下二次也監訳, 阿部真也, 鈴木 武,

光澤滋朗訳) ……………橋 本 勲 66

昭和48年 8 月

京 都 大 学 經 済 學 會

資本制的取得法則と現代財政

池 上 惇

I 自己の労働にもとづく所有と財政理論

過去から現在にいたる財政理論の共通した特徴は、自己の労働にもとづく所有と、それにもとづく個人の私有財産の確保を前提とした理論の構成を試みていることである。財政技術の運用とそのための知識に重点をおく少数の例外を別とすれば、私有財産権の法的確認と、この私有財産秩序を守るための公有財産の形成（租税による私有財産権の若干の侵害と、租税にもとづく公有財産の形成）との間の矛盾、あるいは調和のための原則を見出すことは、財政理論の中心的な課題であったといつてよい。

アダム・スミスが諸国民の富において、軍事、行政等の経費を不生産的なものとみなし、この経費を維持するための課税が、営業の自由と自己の労働にもとづく所有に対立すること、それにもかかわらず、この経費は私有財産制と自由競争の維持に欠くことができないからこそ、経費、課税を「必要悪」とみなしたことは周知の事実である。ここから、古典派財政論における「安価な政府」要求という実践的帰結が生みだされるのであるから、彼らにあっては、市民が自己の労働にもとづく所有を維持し、発展させるための条件として経費および課税を考察していたといえるであろう。この主張には重要な二つの問題が含まれている。

すなわち、第一に、自己の労働にもとづく所有を擁護するかぎり、労働価値説を前提とした「富の源泉としての人間」の擁護が前提されていた、ということであり、これは、スミス財政論の科学性を予定する。なぜならば、この角度から社会を考察するかぎり、商品や貨幣の形態でつかまれた経費や租税の背後

に分業や協業などの社会関係を部分的にではあれ考察の範囲に引き込み、人間の労働と、労働能力の発展を経費や租税などの財政施策との関係で検討する緒口をあたえるからである。

現に、スミスは、教育施設についての経費を論じるにあたって、富の源泉としての住民に教育をあたえる必要性を説き、その理由を「分業」の進展と、住民の労働能力の一面的發展、社会生活における勇氣と判断力の低下、等々に求めている。彼によれば、分業と、日常の職業の内部に限定された理解力は「発明力を働かせる機会をもちえない」だけでなく、「彼の停滯的な生活の単純さ」は、彼の勇氣をうばい、「彼の肉体をすら損潰せしめ、彼をして、彼が仕込まれてきた職業以外の職業には、勇氣と忍耐とを以て彼の全力をあげて励むことを不可能にする。」¹⁾のである。スミスは、この理由から、私的所有——とくに自己の労働を富の源泉とする私的所有の擁護のためには、住民の労働能力の一面的發展と損傷を防止するための経費や課税をみとめざるをえない。一方における軍隊等の経費の不生産性の指摘と、他方における生産的な労働能力の全面的發展の擁護は、スミス理論の科学性と、それにもとづいてうちだされてくる科学的政策論の基礎である。自己の労働にもとづく私的所有の土台の上で展開される財政論は、それが、社会における富の源泉を正しく把握しているかぎり、科学的たらしざるをえないのである。

第二に、注目しなければならないことは、先に、スミスの科学的側面を決定づける契機となったかの同じ分業論が、国家権力の把握に際しても単純に適用されているために、自己の労働にもとづく所有に対立し、それを土台としながら、徹底的に形式化してしまう資本主義的私的所有が国家権力の規定にあたって脱落してしまうことである。これは、スミス理論の非科学性と調和論を代表するであろう。なぜならば、彼の租税のつかみ方は、分業の一部分として必要な政府機関の諸機能を運営するために、課税がおこなわれる、という把握であ

1) A. Smith, *The Wealth of Nations*, edited by E. Cannan, *University Paperbacks*, London, Vol. II, pp. 302-303. (岩波文庫版、大内兵衛旧訳、第4分冊、182-183ページ)。

って、軍隊や官僚も、社会における単なる分業と専門的職業人の形成として把握されてしまうからである。例えば、常備軍について、スミスはいつている。

「戦争の技術はあらゆる技術の中で最も高尚な技術であるから、世の中が進歩すれば、どうしてもそれは最も複雑な技術となる。そして機械の状態が、それと密接な関係をもっている他の技術と相並んで、ある時代において戦争の技術の到達し得べき完全度を、決定する。はれども、この技術をこの完全度に達せしめるには、それがどうしてもある特殊な階級の市民の唯一又は主たる職業とならなくてはならぬ。」²⁾

軍人や公務員が、住民に対する管理の機能を専門にになうということは、そして、そうであるが故に不生産的階級と彼らを規定することは一面ではたしかに正しいであろう。しかし、この住民に対する管理の機能を資本主義的私的所有の規定性をうけたものとして把握するかどうか、という問題は、財政ならびに租税の本質論にとって決定的な重要性をあたえる。もし、軍人や公務員が、単に社会内分業の一環として権力機関をになうのであれば、租税の本質は、自己の労働にもとづく所有によって形成された国民的財産からの単なる再分配であり、この再分配は市民社会を維持する一つの条件となるだけのことである。

しかし、もし、軍人や公務員の活動が、他人の不払労働に対する支配権を意味する資本主義的私的所有の規定をうけ、それ故に、自己の労働にもとづく所有を形式化し、たえず後者を掘りくずすという機能をはたすとなれば、話は全く別の様相をおびざるをえなくなる。

開発財政支出と、そのための資金の動員の機構は、すでに別の機会に考察したように一方では、産業、金融、地域社会の再編成によって住民生活を資本蓄積の従属変数たらしめ、きびしい動揺のなかに彼らをおき、他方では、まさにそうすることによって、彼らの貨幣所得、財産、土地³⁾を租税、保険、抵当信

2) *Ibid.*, p. 219. (同上, 17ページ)。

3) 合衆国における連邦信用計画の発展は、政府金融による持家政策と土地抵当証券の流通が金融市場の発展を促進し、金融資本の投資物件を拡大してゆく重要な手段となったことを示している。*Budget of the U. S. Government, Special Analysis*, fiscal year 1972, p. 67f.

用等々の形式によって財政の支配下に（また銀行、保険会社の支配下に）ますますつよくおとし入れるのである。

軍事支出と軍事技術の開発を媒介とする産業再編成、新しい工業地帯の発展、ふるい産業中心地の衰退、道路整備を中心とした地域開発によって、また、土地基盤整備を中心とした農業の再編成によって、いわゆる公共投資による住民の生活環境と基盤の一大変化がおこる。新しい産業にふさわしい新しい技能のための教育、疾病の機会の増大と高価な医療費⁴⁾、住民が生活の一大変動に備えて貯蓄する零細資金の規模の増大、零細な宅地を獲得するための積立金、あるいは土地の取得、これらは、住民の家計がより大きな規模で、国家的金融機関や銀行や、国税庁にとっての零細資金動員の土台への転化を促進する。

第1表 機能別にみた合衆国州、地方政府の経常支出 (100万ドル)

	教 育	ハイ ウエ ー	保 健・ 病院	衛 生	自 然 資 源	リ ン コ ン 公 園	都 市 宅 再 開 発	そ の 他	総 計
1902	214	116	58	27	9	12	...	414	850
1903	488	220	91	51	14	22	...	723	1,609
1922	1,374	508	226	105	61	52	...	1,508	3,834
1932	2,064	719	370	135	137	110	...	2,521	6,056
1942	2,411	807	540	191	182	110	25	3,602	7,868
1958	12,293	2,798	3,208	840	814	480	235	11,846	32,514
1902—1958 変化率(%)	5,600	2,300	5,400	3,000	8,900	3,900	...	2,800	3,700

出所: W. Z. Hirsch, *op. cit.*, p. 12.

財政は、一方において、産業再編成と資本蓄積を促進し、それによって、住民の「自己の労働にもとづく所有」は現実には、形骸化されていて、資本蓄積の従属変数としての住民生活しかありえないことを実証する。これは、他人の不払労働に対する支配権である資本家的所有の優越性と支配の一翼を財政がす

4) W. Z. Hirsch, Analysis of the Rising Cost of Public Education, M. Roberts, Trends in the Supply and Demand of Medical Care, *J. E. C. Study Paper*, Nos. 4 and Nos. 5. U. S., G. P. O. 1959.

で、になっていることを示している。

そして他方では、財政が、零細資金の動員機構によって個々の、分散された住民の経営と家計を網の目のように結びつけ、零細資金をたえず、「資本」に転化しようとする。だが、政府部門における「貨幣の資本への転化」は、民間部門におけるように、利潤の確保は困難である。別稿で論及したように、その根拠は、政府部門の活動が、民間資本の「破産救済」の性格をもつ以上、「非採算制」がその本質だからである。独立採算的な形式をまねた政府出資会社、混合企業、あるいは、合衆国の予算制度における「授權」制度、あるいは「債務負担権限」という形で、行政機関に独立採算的な資金の管理をみると、議会は、資金の使用限度額だけを示すという財政の制度等々は、つねに、追加的出資、追加的徴税としての公共料金、負担金を国庫および住民に対して要求する。ここでは、財政は、住民の財産と所得に対する支配権を意味し、住民が、「資本、賃労働関係のもとでは不払労働を現実的に支配されている」のに対して、「剰余価値を生産するという潜在能力そのものを財政が支配し、管理する」という結果をとまなう。

すなわち、典型的には、大企業の工場ではたらいっている労働者は、資本によって彼らの不払労働を支配され、現実には剰余価値を生産している。これに対して、財政の支配下にある住民としての労働者は、剰余価値を生産する潜在能力をもった存在として、剰余価値を生むという能力以外の全人格的發展を財政活動によって制約される。例えば、公共投資によって産業、金融、地域社会の再編成がおこなわれて、労働移動を余儀なくされ、かつ、新しい職業のために、高い教育費で限定された技能教育をうけつつある労働者や、いま職についてはいても、いつ何時、職を失ったり、移住や、傷害に直面するかも知れない立場にあるために、貨幣所得の大半を積み立てていて、全人格的發展のための時間も資金もない労働者は、剰余価値生産のための潜在能力以外のものを身につけることはいちじるしく困難であろう。

したがって、財政を単に所得の再配分として使用するのではなく、形式的に

は「貨幣を資本に転化する」形式で使用することは、民間における貨幣の資本への転化とはつぎの点で区別される。

第一に、それは、「採算制」の点で困難があり、追加的出資、追加的徴税を要求するということであり⁵⁾、住民の所得と財産に対する支配力を加速度的に拡大してゆくということである。

第二に、この「資本」は、住民から現実的な剰余価値を引きだすのではなくて、「潜在的な剰余価値生産能力」を備えた「一種の搾取材料」としての立場に住民の諸能力を限定する⁶⁾、ということである。

財政と住民との関係は、この限りでは資本、賃労働関係と本質的に区別されるのであって、財政を通じての資本蓄積は、形態的には「貨幣の資本への転化」であるが、内実は追加的徴税によってたえず拡大してゆく基金を通じて住民が社会的に結合されながら、しかも、「搾取材料」としての立場に限定されてゆく過程なのである。

他方、やや角度をかえて、貨幣の資本への転化過程をにない、工場において労働者を管理する立場にあり、資本家から管理業務を委託されている職員と管理者層に目を転じよう。

彼らは、労働者が工場内分業における部分労働をおこない、特定の「骨化された技能」に固定されるのに対して、全体労働者の機能をにない、精神労働とその成果をもって、資本家に労働能力を販売している。しかし、彼らもまた精神労働の分業、簿記、記帳、照合、計算、などを通じて部分的な労働者であることを余儀なくされている。精神労働の部分化を通じての肉体労働の部分化された存在を管理することが彼らの業務である。これは、工場における資本、賃労働関係の秩序を形成し、維持する上で欠くことのできない労働である。

財政の局面においても、財政と住民の関係をにない、先に述べた「搾取材料

5) 本稿とはやや別の角度から独立採算制下における社会資本の資本不足の必然性を論じているのは寺尾晃洋「独立採算制批判」法律文化社、1965年、323ページ以下。

6) 池上惇「国家独占資本主義」島、宇佐美、宇高、大橋編「新マルクス経済学講座」第3巻、有斐閣、1972年、85ページ以下。

としての住民を管理する」過程をになう職員が存在する。彼らは、公務員とよばれており、彼らの労働は、住民が、搾取材料としての立場に限定されるのに対して、全体的な知識、情報、行政の能力等々をにない、頭部においては、(のちにみるように)民間の支配者と合体した支配者集団によって雇用されている。しかし、ここでも、彼らもまた、分業の原理に支配され、行政分野別に分断され、孤立させられた部分労働者として行政をになっている。(彼らの労働は、例えば、鉄道、交通を行政の手段とみた場合には剰余価値を生む労働を兼ねることがある。この点は別の機会に論及しよう) このように工場内の職員と、財政における公務員とは、一方は、剰余価値の生産そのものをにない、他方は、搾取材料としての住民の管理をになう、という一種の社会的分業をおこないつつ住民に相対している。(史的唯物論の公式にもとづいていえば⁷⁾、物質的富の生産と人間そのものの生産における分業といいなおしてもよい) この分業を前提すれば、職員と公務員の労働は、かなり類似した中味をもつようになり、一種の「互換性」が生みだされ、民間と政府における「官僚の交流」ともいうべきものがおこり⁸⁾、同時に、研究開発、統計処理、情報の独占などの面で、両者のからみ合いが目目されるようになる。「大企業の営業の秘密」と「官庁の行政の秘密」が重なり合うのもこの局面においてである。

さて、以上の考察は、財政を自己の労働にもとづく所有を基準として構築することはできないのであって、他人の不払労働にもとづく所有を補完し、より完全にする、という立場から考察する必要性を痛感させる。

現代財政において、経費および課税は、富の源泉である労働と労働能力、さらには、富の母である自然そのものをたえず一面的に利用し、調和を破壊し、それによって、他人の不払労働に対する支配権をより強固にし、確実にするも

7) 「唯物論的な見解によれば、歴史における究極の規定的要因は、直接的な生命の生産と再生産である。しかし、これはそれ自体さらに二つにわかれる。一方では、生活資料の生産、すなわち衣食住の諸対象とそれに必要な道具の生産、他方では、人間そのものの生産、すなわち種の繁殖が、これである。」F. Engels, *Der Ursprung der Familie der Privateigentums und des Staats*, Vrwort zur ersten Auflage, 1884, *Marx Engels Werke*, 21. SS. 27-28. (村井、村田訳、国民文庫版、8-9ページ)。

8) 島恭彦「現代の国家と財政の理論」三一書房、1960年、55-56ページ。

のとしてあらわれざるをえないであろう。この資本主義的私的所有の国家権力に対する規定性を無視した単なる分業論による国家権力の把握は、租税を「自由競争の秩序をできうるかぎり犯さない範囲での所得の単なる再配分」の問題に帰着させ、自由競争と納税者の選択権を尊重するという形式にのみ、租税論を帰着させてゆく一貫した傾向を生みだすのである。

この傾向はもっとも純化された形式にまで発展すると、自己の労働にもとづく所有は、労働という痕跡をすら失い、私的な財産と公的な財産の形成、社会の財産のうちの公的な財産の割合の決定と租税がいかなる経費に支出されるかについてのいくつかの情報を想定した上での国民による投票と選択の問題として財政理論が提起されてくることにもなるのである⁹⁾。このようになってしまえば、財政とは、私的な財と公共財の配分の決定と、公共財の内容と国民の税負担の相互関係を示した上での国民的な意志決定問題に限定され、富の源泉である労働、または労働力と、富の母である自然力に対する所有関係の規定性は、完全に視野から脱落することになるであろう。

自己の労働にもとづく所有を前提した財政論の積極性とその限界は以上のとおりであって、この積極面をのぼし、消極面を克服する形での財政の把握はどのようにして可能となったか、これを次にあきらかにしてみなければならない。

II 他人の不払労働に対する支配権の拡大と財政理論

資本主義社会における剰余価値の法則、すなわち、他人の不払労働に対する支配権の拡大が、自己の労働にもとづく所有を否定しつつ登場しながら、形式上は、この二つの所有形態は矛盾せず、むしろ両立し、相互依存的事であることを示したのはマルクスであった¹⁰⁾。

他人の不払労働を支配する権利としての資本家的所有は、労働力以外にうるものがなく、また、自己の労働力に対する自由処分権をもった「二重の意味で

9) 加藤一郎、J. M. ブキャナン『財政理論』、『経済論叢』第111巻第2号(48年2月)91ページ以下。

10) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, Dietz Verlag Berlin, S. 612. (青木文庫版第4分冊, 910ページ)。

自由な」労働者階級を前提するかぎりでは、自己の労働にもとづく所有の否定であった。しかし、他人の不払労働に対する支配権は、等価による交換を前提とした労資の賃金契約を通じ、労働力の価値とおりの販売という自己の労働にもとづく所有の形式を媒介として発展していったのである。資本家の立場における労働者の労働は、労働者に彼らの生産物を帰属せしめるのではなく、生産手段と生活手段の所有者である資本家に彼らの生産物を帰属させる。その限りでは、労働者は、自己の労働にもとづく所有をうちたてることができず、自己の労働能力の再生産に必要な生活手段を資本家階級から買うだけのことである。それにもかかわらず、彼らは、労働を通じて、自分の生命と身体を再生産し、それに必要なかぎりでの財産を労働によって獲得したという形式だけは残っているし、また残っているからこそ、労資関係は、資本家の経済的優位を保障している。

同じことは、つぎのように表現してもよい。すなわち、労働者は、形の上では、労働に対する報酬として賃金をうけとり、それで、自分たちのための財産を形成するようにみえる。しかし、彼らを小生産者と決定的に区別するのは、その財産の処分の形式が、資本にとっての生産手段としての労働能力の生産と再生産にあてられるべく「予定」されており、労働者として自己を生産するという目的以外の用途に「財産」を使用することを完全に制限されている、ということである。彼らのうけとる賃金は、富の源泉としての労働能力を発展させるものではなく、資本の要求する一面的能力の維持と開発のためのものである。

しかし、資本主義的工場制度の発展は、労働者の社会的結合を促進することなしには、剰余価値の生産を増大させえないというジレンマにおちいって、労働者階級に団結の習慣をもちこみ、彼らが、生産の現実的担い手であることを利用して、職場の内外で一斉に団結権を行使したばあいには、これに対して譲歩せざるをえない。例えば、労働日が法的に制限せられ、労働者が、労働時間と生活時間の区別を獲得し、生活時間において、資本の必ずしも必要としない精神的、物質的内容がわずかでも増大し、さらに、公然と資本主義的秩序その

ものに対して抵抗を開始するようなばあいには、個々の資本家ではなく、総資本家の協定にもとづいて他人の不払労働に対する支配権を拡大し、自己の労働と団結権にもとづく生活時間の自由の拡大を抑制しなければならない。この角度からみた資本主義国家財政は、「労働者階級が自己の労働と団結権にもとづく生活時間の自由を拡大し、資本にとっての単なる生産手段としての地位から脱却しようとする傾向」を阻止するために、公務員を雇用して、徴税活動をおこない、直接に労働者の生活時間と賃金に対して、他人の不払労働に対する支配権を拡充することである。財政活動——経費によっては、労働者階級は自由な生活時間の拡大を抑制されて資本にとっての生産手段の再生産時間に生活を限定され、引きもどされ、租税によっては、所得を直接に統制され、不払労働に対する支配力は一段と強化される。

かつて A. ヴグナーが定式化した「経費膨脹の法則」の経済理論上の意味は、まさにここにあるといわなければならない。従来「経費膨脹の法則」を批判する立場からのアプローチは、政治的な矛盾の激化、大企業の破産の危機にあたって、体制を維持しつつ独占的利潤を維持するために社会改良をおこない、かつ、補助金、軍事支出、国有化等々によって破産を救済する、等々のために、経費が膨脹し、重課傾向が拡大してゆくものとして把握されてきた。一般的に言えば、この把握は誤りではない。しかし、資本家的所有のより一層の発展という立場からいえば、資本による他人の不払労働に対する支配権をより確実にするために、住民を潜在的な剰余価値生産能力としてとりあつかい、彼らを搾取材料としての立場に限定するために住民の貨幣を「資本」＝形式上の管理形式としての独立採算制的運用——に転化するなかで、追加的徴税と、住民の家族全般に対する支配領域の拡大、彼らの生活過程の財政による社会的結合をすすめるという「財政活動がつくりだす社会関係の内実」を明確にしないかぎり「経費膨脹の法則」の批判は決して完成したとはいえないであろう¹¹⁾。

11) 島恭彦「財政学概論」岩波書店、1963年における「経費膨脹の法則」の批判と独自の展開は、政府部門における「経営体」としての性格を経費膨脹との関連で位置づけようとした一つの試みを示している。(同上、47ページ以下) 小論は、この立場を資本家的所有の補完の見地から民間と

自己の労働にもとづく所有は、財政による資本家の所有の補完によって二重の意味で形式化される。第一は、労働者が自己の労働による生産物を自分のものにできず、資本の必要に応じてのみ、用途を限定されて「財産」を運用する、ということ、第二は、労働者の団結権の拡大によって、生活時間と、わずかに「財産」を資本の要求する目的以外のものに利用できる可能性をえたとしても、国家財政によって再び、資本の要求する限度内におしもどされる、ということによってである。

後者は、労働者に大規模に生産をになわせることなしには、他人の不払労働に対する支配権を拡大しえないというジレンマが、財政によって克服されようとする傾向を示すから、資本主義的所有のより一層の発展を示すものとみてよいであろう。しかし、この発展もまた、それ自体の発展のうちに一つの重要なジレンマをかかえている。それは、租税と行政組織の発展が大規模化し、大衆課税化がすすめばすすむほど、一方では、行政組織そのものを低い賃金の労働者階級に依存せざるをえなくなり、労働者によって労働者を管理する傾向がつよまるということ、他方では、労働者階級が、自分たちの支出した租税を公金として正しく認識し、議会などによる財政の民主主義的統制をつよく要求してくる、ということである。

資本主義のもとでは、国家の行政手段は形式的にのみ公有であり(租税の転化形態として)、質的には、資本家階級の私物に転化されている。この「私物化」は、公務員と住民という二つの側からの「真の」公有にむけての民主主義的統制力によってつねに監視され、場合によれば、その本来の私物としての機能をはたす上で、一定の形態変化を余儀なくされている。そして、国家財政を媒介とした資本主義的所有の一層の発展は、労働者階級がより一層集中した力で、社会的総生産物の分配のための単なる形式——公的形態をとった財産を私的に占有するという内容をもった——を利用しうる可能性を拡大したのであった。

さて、以上のような展開を前提したとき、資本主義国家財政論の基礎的な範

の対比のなかで発展させようと試みたものである。

疇は、労働者階級の生活時間と所得にたいする経費と租税を媒介とする管理、統制を公務員を担い手として展開することを本質とし、資本主義的所有の発展が自己の労働にもとづく所有の極限までの形骸化をもたらすという形式をとることにならざるをえない。この形式は、「自由競争」と「小生産の否定」を同時に促進しつつ、資本主義的社会秩序の発展、労働能力の一面的発達、自然力の一面的発達を結果することになるであろう。

III 現代財政論の基礎範疇

資本制的取得法則——他人の不法労働に対する支配権の極限までの発展は、労働者階級が生命の生産と再生産をおこなうにあたって、二つの新しい問題を提起してくる。

一つは、物質的富の生産において、労働者階級は、生産の現実的担い手であるにもかかわらず、彼らは、担い手としての内容、富の源泉としての豊かな労働能力の全面的発達という内容から疎外され、資本主義的生産の目的のための単なる手段として一面的要求に適応させられ、その結果、労働を単なる苦痛に転化される、ということである。資本蓄積の発展は、労働者階級および自然的諸条件を生産力の担い手でありながらたえず「従属変数」とし、当面の利益のために、富の「永い目でみた」源泉を破壊する。ここでは、労働者階級はたえず資本の必要に応じてビルド化され、また、スクラップ化され、安定した就業と生活の条件を解体され、再編成されるであろう。

二つは、人間そのものの生産において、労働者階級は、生命の生産の担い手としての現実的内容から疎外され、家族という生命の生産の場をつねに資本主義的所有の力（財政を含めて）によって解体され、再編成される傾向をもつ。生活時間と所得の統制は、彼らの消費生活を資本の要求する生産の手段としての労働者生活の水準におし下げ、食生活は、家畜のエサと同じあつかいをうけ、彼らの消費内容は、人間的な創造と選択から自由になり、資本の要求するきわめて狭い範囲に限定されてしまう。

この二つの傾向は、労働者階級に対して、生活のたえざる不安定性、不慮の事故に備えての、または、労働能力のスクラップ化に備えての保険、零細貯蓄の形成の必然性を運命づけるとともに、再教育をふくむ教育費の重要性をうかびあがらせ、また、家族の総労働力化、いわゆる労働力の価値分割を必然的なものとする。この新しい条件のもとで、他人の不払労働に対する支配権としての資本主義的所有はさらに高い段階に到達する。

一方では、租税だけでなく、公的形式で管理された零細貯蓄や社会保険基金が、国家の資金動員力を飛躍的に拡大し、他方では、巨大な資本と労働力の移動を可能する生産手段と生活手段の公的管理、大規模な規格化、種別化、統制が、「独占による公金の私的占有」によって可能になった、ということである。この二つの新しい特徴は、一方では、労働者の所得に対する統制力が一層つよまり、他方では、労働者が、公的資産の形式で建設された生産設備によって独占に支配され、公的資産の形式で建設された生活手段や生活資金それも低水準の——に依存しなければ、生活できなくなったことを示している。

同時に、この事實は、労働者階級が、公的資金の形成にあたって、各種の協同組合的所有を發展させる余地が拡大したことをも意味しており、国家を規定する資本主義的所有は、この協同組合的所有に対してこれを解体しては、自己の支配下に編入するという機能を同時に遂行することになるであろう。

現代資本主義財政論の「現代」という特徴づけの理由は、一方では、資本主義的所有の極限への發展という過去の資本主義から引きついだ性格の上にたって、他方では、労働力の新しい段階でのスクラップ化とビルド化に対応した新たな資金動員と公的財産の独占体による占有により所得と生活時間の管理を極限にまでおしすすめた、ということである。この段階の資本主義的所有は、一方では、公的資金に対する財政民主主義実施の公務員と住民による手がかりの提供という従来性格の上に、他方では、民主主義的な協同組合的所有の發展の可能性をつけ加えることによって、自ら基盤を掘りくずされる条件を拡大しながらその力を強めているといえるであろう。

いずれにせよ現代資本主義財政論の考察は、一方において、労働者階級が財産から、とくに資本の生産物としての生産手段と生活手段からますます自由になる過程で、生産および生命の生産の現実的担い手としての内容からますます疎外され、労働能力を一面化してゆくこと、他方で、労働者階級の団結権が、生産及び生命の現実的担い手としての役割に依拠して拡大し、労働者の生活時間と所得の資本主義的目的以外への充当の可能性が増大し、民主主義的権利が、(自己の労働にもとづく財産形成にもとづいてではなく、生産と生命の生産の現実的担い手としての団結力にもとづいて)みずからの生活時間の拡大を基礎に拡大する、という条件の下で、すなわち、労働者が労働力をより自由に処分できるという条件のもとでの資本主義的所有の発展として財政をつかむ、という視角のもとではじめて可能なのである。

だから、現代資本主義財政は、労働者の生活時間と所得に対する徹底した管理体制を、労働者の選択行為という形式を通じ、拡大した民主主義的権利を形骸化するという方向において確立するという性格をもたざるをえない。この管理体制は、公務員をにない手とする点で、過去の財政活動と同一の基盤にたつが、公務員を統括する機能において、集中化され、かつ規格化された行政手段をもち、行政に大規模に機械を導入してくるという点で、特徴づけられている。また、機械の配置が、巨大な建設活動をとともなうがぎり、大規模な建設事業や国家的な土地所有の発展と結びついている点でも特徴づけをおこなうことができる。

大衆的な資金の動員と、公金の私的占有による資本主義的所有の展開が、行政への機械や建設活動の導入と結びつきながら、労働者の生活時間と所得を管理する、とすれば、機械の製造や、建設活動に従事している独占にとって、行政活動は、彼らの製品の市場であり、大量生産の対象であり、もし、供給を独占できれば、選択の余地をせばめ、競争を形骸化させて利潤を獲得する機会なのである。

公金の私的占有過程はここでは、行政活動(経費と租税の徴収に示される)そのものが、独占体等の私的・私利目的によって占有されるだけでなく、行政手段の調達

の機会を私的に独占して行政を私物化するという二重の過程としてあらわれる。この二重の過程は、中立性と住民の選択機会の平等性を形式としつつ、実質的には、生活時間管理と所得の統制を階級的、または選別的に実行する行政活動と、その選別の各レベルごとに規格化と大量生産をもち込んで市場を拡大し、公的資金に寄生する独占体と行政の相互依存関係を生みだす。

もっとも高い行政水準の典型は軍事行財政であって、この高い行政水準は、高度な精神的労働、製品の多様性、急速な更新、等々を特徴とし、最先端技術が開発され、独占体の技術開発過程そのものが行政に寄生しておこなわれる。

もっともアンバランスな行政水準の典型は、社会資本充実政策などにしばしばあらわれ、生産基盤関連の優遇と、生活基盤関連部門のたちおくれ、前者が高度の通信、交通、建設技術の発展、後者が低い水準の技術と、劣悪な生活水準への平準化にもとづく大量生産（狭小過密に適した住宅関連産業等の発展）の導入がおこなわれる。

最も低い行政水準の典型は、しばしば社会福祉行政にあらわれ、健康、老人、障害者、教育、生活保護等々の行政は、資本制の蓄積の結果としての労働能力の一面化や破壊の結果を低い生活水準へと釘づけにすることによって、労働者や住民全体の生活水準と賃金を引き下げ、労働者の医療、教育、訓練の機械と装置材料、を製造する独占体に市場を提供し、拡大する。

また、近年拡大しつつある政府系金融機関からの中小企業や農業に対する金融業務は、採算企業と非採算企業の選別をおこなった上で、銀行筋が貸付けた資金を回収できる条件をつくりだし、金融資本の基盤を拡大しようとする一貫した傾向をもっている。

資本主義的国家権力による公的資金の私的占有の過程は、国家の経済的活動領域のたえざる拡大、「住民の所得と財産に対する財政を通じての管理と統制」を強めることによって、技術進歩、大量生産、大衆的教育制度等々の発展による独占体の活動領域の拡大を結果する。

だが、この過程は、富の源泉である労働者と自然の一面的発展に基礎をもつ

ために、資本主義国家財政はより大きな規模で、税源の不足と涸渇に直面し、財政危機を深め、つよめる、という性格をもたざるをえない。

とくに、資本主義的所有の対立物である社会主義的所有が世界のいくつかの国において確立し、また、資本主義国内においても、団結権にもとづく自由な生活時間拡大を背後にもつ協同組合的所有が成長してくると、より大規模に、資本主義的所有の力を動員するために財政を通じて他人の不払労働を占有する度合いを高めざるをえなくなるから、財政危機への傾向はますますつよまる。

この傾向から脱却しようとして資本主義国家は、一方では、行政権限と行政機構の集中、集積、中央集権化、官僚制の強化、私的独占体との癒着をつよめ、これによって、住民の民主主義的財政統制から自由になり、議会よりも行政府の権限をつよめようと試みるとともに、他方では、膨脹しつつある国家の活動領域を低い賃金で雇用の可能な公務労働者にますますゆだねてゆき、彼らに労働者としての地位と自覚をあたえ、公務労働者が住民の一員として民主主義的財政統制に参加しうる余地をたえず拡大している。

住民と公務員を近づけることなしには、中央集権化を促進させえない、というこの矛盾は、財政民主主義を否定しようとして、財政民主主義確立の条件をますます拡大せざるをえない新たなジレンマを現代資本主義財政に課すこととなった。そして、このジレンマが地方自治体における住民による財政統制を発展させるとするならば、現代資本主義財政は、いよいよ深刻な事態に直面し、住民と公務労働者をより大規模な「流動状態」にまでおとし入れ、彼らの生存のための競争をつよめて、彼らの生活時間と団結権を破壊するための財政措置をとらざるをえなくなるであろう。租税の一つの形式としてのインフレーション、社会資本投資による過密と過疎の創出、社会保険等の追加的収奪、そして最後に、国家資本輸出と外国人労働力の流入促進、国際的規模における人口移動、等々、それにもとづいて進行する社会資本投資の国際的展開、民族独立運動に対決するための国際的軍事支出、国際的金融機関の発展、これらは現代資本主義の国際財政の新たな展開を示している。